

記載例

(別記様式第5の4 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第5の4 (第19条関係)

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

指定を受けようとする法人は、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの、指定法人事業実施計画書(別記様式第5の4(別紙))、指定要件に関する宣言書(別記様式第5の5)、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

指定申請書

平成24年〇月〇日

法人の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
2. 法人の本店又は主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)
3. 設立年月日
平成24年■月■日
4. 指定法人事業実施計画(別紙)

住所と併せて、本店又は主たる事務所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第5の4(別紙)-1/3-)

設備投資の変更等があった場合は、規則第19条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください(複数記載可)。

1. に記載した事業を行う本店、工場、事業所その他これらに類する施設(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)の住所を全て記載してください。

また、住所と併せて、当該本店、工場、事業所その他これらに類する施設が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して20年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第19条第5項)※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続きの義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

指定を受けようとする事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上(中小企業者等は3,000万円以上)であること、又は3億円以上(中小企業者等は3,000万円以上)になると見込まれることが要件となります。

資本金額及び従業員数を記載してください。

別記様式第5の4(別紙)(第19条関係)

指定法人事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額 〇,〇〇〇万円

従業員数 〇〇〇人

2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

〇〇市△△1-5-2(△△復興産業集積区域)

3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定法人事業実施計画期間 平成◇年◇月◇日~平成△年△月△日
又は(指定の日から20年間)

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は(指定の日から20年間)

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計▽▽▽百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資予定額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月31日	〇〇〇百万円	加工前の水産製品の冷凍保存	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
可動式リフト (機械及び装置)	〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月15日	△△△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

◎『設備名』『取得予定価額』取得時に固定資産台帳へ記載するのと可能な限り同じ内容を記載してください。

◎『取得予定年月日』事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設置予定地』設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

積み立てられる再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においては、その支出額と同額を、指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度(基準年度)以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の10分の1を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。

記載例

(別記様式第5の4(別紙)-2/3-)

(ロ) 平成24年度

(i) 設備投資予定額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置 予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
冷蔵施設 (建物付属 設備)	〇〇市 △△1- 2-3 (△△復 興産業集 積区域)	平成24年 9月30日	◇◇◇百 万円	加工後の 水産品の 冷蔵保存	水産食料品 製造(かま ぼこ・ちく わ等)

⋮

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上に渡る場合は、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
〇〇銀行〇〇支店	□□□百万円	銀行借入

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計◎◎◎百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

記載例

(別記様式第5の4(別紙)-3/3-)

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。
 ①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
 ②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者
 (参考: 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

- (1) 指定法人事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計100人
 (2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計△△△△百万円
 (3) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

- (i) 予定雇用者数 小計90人
 (ii) 給与等の支給予定額 小計270百万円
 (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市〇〇1-2-3	60人	180百万円
〇〇市△△1-5-2	30人	90百万円

(ロ) 平成24年度

- (i) 予定雇用者数 小計100人
 (ii) 給与等の支給予定額 小計300百万円
 (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市〇〇1-2-3	65人	195百万円
〇〇市△△1-5-2	35人	105百万円

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

申請者が雇用を予定している雇用者数全員ではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用の予定者数について記載してください。なお、被災者を5人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が1,000万円以上であることが要件となります。

指定事業者実施計画期間が3年事業年度以上の場合については、(ハ)(二)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

記載例

(別記様式第5の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第5の5 (第19条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

法人の名称及び代表者の氏名を記載し、代表者印を押印してください。

当社は、東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第17条各号に掲げる指定法人の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第40条第1項の指定法人の要件 (規則第17条等)

- ① 復興産業集積区域を規定する復興推進計画の認定の日以後に設立されたこと。
- ② 認定復興推進計画に記載された事業のみを行う法人であること。
- ③ 復興産業集積区域内に本店を有すること。
- ④ 積み立てを行う事業年度において復興産業集積区域外に事業所等を保有しないこと。
- ⑤ 指定を受けた事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上(中小法人等は3,000万円以上)であること
- ⑥ 被災者を5人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が1,000万円以上であること。
- ⑦ 指定に係る復興推進事業(産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業)を行うことについての適正かつ確実な計画(指定法人事業実施計画)を有すると認められること。(注:福島復興再生特別措置法の規定により読み替えて適用)
- ⑧ 指定法人事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ⑨ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ⑩ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。